

奈良県市町村がん検診精度管理要領

1. 目的

この要領は、県内市町村が実施するがん検診の基本的な精度管理方法を定めることにより、がん検診の精度の向上を図ることを目的とする。これにより、早期のがんを可能な限り多く発見し、同時に不必要な精密検査を減らすことを目指す。

2. 実施主体

県が、市町村、検診実施機関、精密検査医療機関の協力を得て実施する。
実施に当たっては、奈良県がん予防対策推進委員会の意見を参考とする。

3. 対象者

精度管理の対象は、下記のとおりとする。

- (1) 市町村
- (2) 検診実施機関
- (3) 精密検査医療機関
- (4) 奈良県

4. 実施方法

1) 精度管理調査の実施

(1) 市町村調査の実施

○ 県は、毎年、各市町村に対し、最新年度のがん検診に関する精度管理調査を実施する※。

精度管理調査項目は、「今後の我が国におけるがん検診事業評価の在り方について」(がん検診事業の評価に関する委員会報告書(平成20年3月)。以下「報告書」という。)の「事業評価のためのチェックリスト【市町村用】」の内容を基本に設定する※※。

※調査は国立がん研究センターと共同で実施することとし、調査票の配付・回収は国立がん研究センターが行う。調査様式は国立がん研究センターの「市区町村におけるがん検診チェックリストの使用に関する実態調査」で対応する。県は、国立がん研究センターに提出された市町村データを共有する。

※※調査項目は、国立がん研究センターが「事業評価のためのチェックリスト」をもとに独自に設定したもの(平成27年7月時点)。なお項目については今後部分的に改訂する場合がある。

(【別紙1】国立がん研究センター作成チェックリスト)

○ 県は、上記調査の結果を、取りまとめるとともに、県が作成した市町村評価基準に基づき評価を行う。(【別紙4】市町村精度管理調査評価基準)

- 県は、奈良県がん予防対策推進委員会（以下「委員会」という。）に精度管理調査の結果及び評価結果を報告し、委員会の了承を得る。
- 県は、各市町村に評価結果を通知するとともに、県ホームページにより公表する。

(2) 検診実施機関調査の実施

- 県は、毎年、最新年度の各市町村のがん検診を担当した検診実施機関に対し、最新年度のがん検診に関する精度管理調査を実施する。精度管理調査項目は、「今後の我が国におけるがん検診事業評価の在り方について」（がん検診事業の評価に関する委員会報告書（平成20年3月）。以下「報告書」という。）の「事業評価のためのチェックリスト【検診実施機関用】」の内容を基本に設定する。（【別紙2】検診実施機関精度管理調査票）

調査対象については、当分の間、集団検診の形態でがん検診を実施する検診実施機関に対して実施するものとする。なお、今後個別検診についても同様に精度管理調査を開始する可能性がある。

- 県は、精度管理調査の結果を取りまとめるとともに、県が作成した検診実施機関評価基準に基づき評価を行う。（【別紙5】検診実施機関精度管理調査評価基準）
- 県は、委員会に精度管理調査の結果及び評価結果を報告し、委員会の了承を得る。
- 県は、各検診実施機関に評価結果を通知するとともに、県ホームページにより公表する。
- 各市町村においては、業務を委託する全ての検診実施機関に対し、「今後の我が国におけるがん検診事業評価の在り方について」（がん検診事業の評価に関する委員会報告書（平成20年3月）。以下「報告書」という。）の「事業評価のためのチェックリスト【検診実施機関用】」の内容を、委託契約書に盛り込むことにより、検診実施機関の精度管理に努めることとする。

(3) 県調査の実施

- 都道府県が、各市町村および検診実施期間の精度管理を行うにあたり、適切なデータ把握や体制整備を実施しているか否かを評価する目的で、都道府県自身が行う、自己点検のための調査である。
- 県は、毎年、最新年度に実施したがん検診に関する自己点検のための調査を実施する。精度管理調査項目は、「今後の我が国におけるがん検診事業評価の在り方について」（がん検診事業の評価に関する委員会報告書（平成20年3月）。以下「報告書」という。）の「事業評価のためのチェックリスト【都道府県用】」の内容を基本に設定する。（【別紙3】都道府県精度管理調査票）
- 県は、委員会に精度管理調査の結果及び評価結果を報告し、了承を得る。
- 県の評価結果を県ホームページにより公表する。

2) 市町村、検診実施機関に対するヒアリングの実施

- 県は、精度管理調査の評価結果や毎年各市町村から県に報告される各種精度管理指標を参考として、市町村や検診実施機関に対して、委員会の関係する委員と合同でヒ

アリングを行い、必要な指導を行うこととする。

- 県は、市町村や検診実施機関からヒアリングを実施した場合、その内容を委員会に報告することとする。

3) 精密医療機関の登録

- 県は、一定以上の精度を確保できる医療機関で精密検査を提供すること、市町村のがん検診によるがん発見率を把握すること、更に、精密検査対象者が医療機関を容易に選択することができるよう、がん検診の種類毎に精密医療機関の登録を行うこととする。
- 県は、医療機関から精密医療機関としての登録申請があった場合、がん検診の種類毎に委員会の定めた市町村がん検診における精密検査医療機関の基準【別紙6】に合致するかどうかについて、委員会の関係する委員の意見を聞いた上で、精密医療機関として登録する。なお登録方法については【別紙7】の方法による。
- 県は、定期的に精密医療機関の現況を把握し、精密医療機関の更新を行うこととする。

4) 市町村がん検診従事者に対する講習会の開催

- 県は、市町村、検診実施機関、精密医療機関における市町村がん検診従事者の資質向上を目的として、がん検診従事者講習会を開催する。
- 県は、がん検診従事者講習会への市町村、検診実施機関、精密医療機関の参加状況を把握し、委員会へ報告することとする。

(附則)

この要領は平成23年4月1日より施行する。

この要領は平成24年4月1日より施行する。

この要領は平成25年4月1日より施行する。

この要領は平成27年8月1日より施行する。

【別紙4】市町村精度管理調査評価基準

- A 「基準」を全て満たしている
- B 「基準」を一部満たしていない（1～4項目満たしていない。）
- C 「基準」を相当程度満たしていない（5～8項目満たしていない）
- D 「基準」から極めて大きく逸脱している（9項目以上満たしていない）
- E 回答がない

【別紙5】検診実施機関精度管理調査評価基準

- A 「基準」を全て満たしている
- B 「基準」を一部満たしていない（1～4項目満たしていない。）
- C 「基準」を相当程度満たしていない（5～9項目満たしていない）
- D 「基準」から極めて大きく逸脱している（10項目以上満たしていない）
- E 回答がない

市町村がん検診における精密検査医療機関の基準

【別紙6】

基本的条件（各がん共通）	その他必要条件	
① 確定診断ができること。 ② 受診者に結果説明ができること。 ③ 一次検査機関（または読影委員会等）に結果報告を行うこと。 ④ 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（平成20年3月31日付厚生労働省健康局長通知 健発第0331058号）」の内容に従えること。 ⑤ 精密検査結果のフィードバック等、がん検診の精度管理に協力することができること。	胃がん	① 胃内視鏡検査が実施できること。（新規登録医療機関には日本消化器内視鏡学会認定専門医がいること。） ② 組織診検査が実施できること。（実施可能な他の医療・検査機関への委託可） ③ 関連学会の研修会等に出席すること。
	大腸がん	① 全大腸内視鏡検査が実施できること。 またはS状結腸内視鏡検査及び注腸エックス線検査（二重造影法による）の併用による検査が実施できること。 ※注腸エックス線検査のみは認められない。 ② ①の実施にあたっては、十分な精度管理のもと専門の医師により実施できること。
	子宮がん	① コルポスコープ検査が実施できること。 ② 細胞診検査が実施できること。（実施可能な他の医療・検査機関への委託可） ③ 組織診検査が実施できること。（実施可能な他の医療・検査機関への委託可） ④ 日本産婦人科学会専門医がいること。
	乳がん	① 乳がん診療ガイドラインに則した診療を実施していること。 ② 一次医療機関のマンモグラフィ検査の結果、カテゴリー3以上の評価を受けた者、自覚症状を有する者などに対して、診断のための専門的な検査が実施できること。 ③ 超音波検査が実施できること。 ④ マンモグラフィによる検査が実施できること。 ⑤ 穿刺吸引細胞診または針生検（マンモトームを含む）または摘出生検が実施できること。（病理診断は外部委託による場合を含む） ⑥ MRI・CT検査が実施できること。（実施可能な他の医療・検査機関への委託可）
	肺がん	① CTによる画像診断が実施できること。（実施可能な他の医療・検査機関への委託可） ② 気管支鏡による組織・細胞検査（診断）が実施できること。（実施可能な他の医療・検査機関への委託可）

奈良県がん検診精密医療機関登録実施方法について

1 目的

がん検診の結果、精密検査を要することとなった受診者に対して、責任ある検査を正確に実施できる診療体制を確立することを目的とする。

2 登録方法

- (1) 登録を希望する医療機関は、「**がん検診精密検査医療機関登録申請書（様式 1 号）**」を県に提出する。
(医師会員は県医師会を経由し、医師会員以外は直接県に提出する。)
- (2) 提出された申請書は、「**市町村がん検診における精密検査医療機関の基準**」及び奈良県がん予防対策推進委員会各専門委員の意見を参考に、登録の適否が決定される。
県は、その結果を当該医療機関および県医師会に通知する。

3 登録要件

登録を受けようとする医療機関は、「**市町村がん検診における精密検査医療機関の基準**」を必ず満たすこと。

4 登録削除

登録を辞退するとき、基準に適合しなくなった場合には、「**精密検査医療機関辞退届（様式 2 号）**」を県に届け出る。

(医師会員は県医師会を経由し、医師会員以外は直接、委員会に提出する。)

5 登録医療機関名簿の作成等

- (1) 県は、上記により決定した登録機関の名簿を作成し、県医師会に送付する。
- (2) 県は、登録医療機関の名簿を各保健所及び各市町村に送付し、奈良県ホームページに掲載する。

がん検診精密検査医療機関登録に関するフローチャート

